

－ 2011 年 中 の 主 な 出 来 事 －

	東日本大震災関連	政 治 ・ 社 会	金 融 ・ 経 済
千葉県	・ 東日本大震災により、大津波のあった旭市や液化化現象が起こった浦安市、コンビナート火災が発生した市原市などを中心に甚大な被害を受けた。3 月 12 日、県では森田知事を本部長とする「災害対策本部」を設置。 ・ 千葉県は震災への対応として、総額 929 億円の補正予算を 3 月から 9 月までの計 4 回にわたって計上（3/23、5/10、6/3、9/9）。 ・ 多古町、旭市、香取市で産出されたホウレンソウなどの農産物から国の暫定基準値を上回る放射性物質が検出、一時出荷自粛となった（4/4～4/22）。 ・ 液化化被害の大きかった浦安市では、4 月 10 日の統一地方選挙を延期し、5 月 22 日に再選挙を行うと発表（4/11）。 ・ 千葉県が「千葉県震災復興及び復興に係る指針（骨子）」を発表（5/10）。香取市では復興計画が策定され（11/21）、旭市や浦安市などでも復旧・復興に向けた方針や復興計画を策定。 ・ 千葉県が東葛地区 6 市で実施した校庭などの放射線量測定調査（5/31）では、15 地点で 1 ミリシーベルト/年を超過、同地区の学校や保育所などでは、保護者などによる除染作業が相次いだ。 ・ 震災による観光客の減少から、大吠埼ロイヤルホテルみさき亭（6/6）、グリーンタワー千葉（7/31）などホテル・旅館が倒産・閉鎖した。 ・ J A グループ東京電力福島原発事故農畜産物損害賠償対策千葉県協議会は、東電に対して、農畜産物の出荷停止や風評被害などの損害について、賠償請求することを決めた（6/23）。また千葉県漁業協同組合連合会でも、原発事故による休漁や風評被害の影響で 2 度にわたって東電に対して賠償請求を行った（7/6、10/18）。 ・ 千葉県は、7/1～8/31 に開設された 64 海水浴場（17 市町村）を訪れた海水浴客は 114 万 7 千人で、前年同期比 115 万 7 千人（同▲50.2%減）減少したと発表（9/12）。 ・ 千葉県の毎月常住人口調査によると、11 年 10 月末の県人口は 10 年 12 月末に比べ、7,150 人減少した（11/30）。これにより、11 年の県人口は県が人口統計を取り始めた 1920 年以来、初めて年間で減少に転じる可能性が高くなった。 ・ 柏市は、一般会計補正予算に除染関連費用として約 17 億円を計上（12/15）。	・ チーバくんが千葉県のマスコットキャラクターとなる（1/1）。 ・ 11 年 3 月末までだった東京湾アクアライン通行料の引き下げ社会実験の 3 年間延長が決定（2/10）。 ・ 格安航空会社（LCC）のスカイマークは、初めての成田空港国内線となる旭川線を就航（10/30）。 ・ 千葉県知事を 5 期 20 年務め、幕張新都心の開発や東京湾アクアラインなど大型プロジェクトを進めた沼田武氏が死去（11/26）。 ・ 柏レイソルが J リーグで初優勝。J2 から J1 昇格初年度での優勝は史上初の快挙（12/3）。	・ 千葉経済センターが震災後に実施した調査では、全産業（1～3 月期）の業況判断 B S I が、前年同期比 12.6 ポイント下落と、過去最大の下落幅を記録した（4/19）。 ・ 茂原市では、パナソニック液晶ディスプレイがジャパンディスプレイに工場を売却する契約に基本合意した（11/15）。また東芝コンポーネンツも、茂原と君津の 2 つの工場を閉鎖し、会社清算を決定（11/30）。県、市などは、茂原地域等緊急雇用対策本部を設置（12/22）。 ・ 政府は、柏市を地域活性化総合特区に指定（12/22）。
		・ 小沢一郎民主党元代表が、強制起訴された（1/31）。検察審査会の議決に法的拘束力をもたせた 09 年施行の改正検察審査会法に基づく強制起訴は 4 例目で、国会議員では初めて。 ・ サッカー女子 W 杯ドイツ大会で、日本代表（なでしこジャパン）が初優勝を果たし（7/17）、国民栄誉賞を受賞（8/18）。 ・ 地上波テレビ放送はアナログ放送が終了し（岩手・宮城・福島県を除く）、地上デジタル放送に完全移行（7/24）。 ・ 菅内閣が総辞職し（8/30）、千葉県出身の野田佳彦氏が衆院本会議で第 95 代首相に指名された（9/2）。 ・ 野田首相は、ハワイでの A P E C 首脳会議で、環太平洋経済連携協定（T P P）交渉参加に向けて、関係国との協議に入ることを表明（11/13）。 ・ スーパーコンピューター「京」が、年 2 回のスパコン性能ランキング「トップ 500」において連覇（11/14）。 ・ 大阪府知事・大阪市長のダブル選が実施され、知事選で大阪維新の会の松井一郎氏、市長選で同代表の橋下徹氏（前大阪府知事）が当選（11/27）。	・ 新日本製鐵と住友金属工業は 12 年 10 月に合併すると発表した（2/3）。 ・ 内閣府が 10 年の日本の GDP 速報値を発表。中国に抜かれ、43 年ぶりに世界 2 位から 3 位へ順位を下げた（2/14）。 ・ ムーディーズ社は、日本国債の格付けを「A a 2（最上位より 3 番目）」から「A a 3（同 4 番目）」へと、1 段階格下げをしたと発表（8/24）。 ・ 円相場が 1 ドル＝75 円 32 銭をつけ、史上最高値を更新（10/31）。 ・ オリンパスの損失隠し発覚や（11/8）、大王製紙元会長の特別背任事件（11/22）など大企業で不祥事が相次いだ。 ・ 産業革新機構と東芝、日立製作所、ソニーが中小型液晶ディスプレイ事業の統合を正式発表（11/15）。
国内	・ 岩手県三陸沖を震源とした東日本大震災が発生。地震の規模は M9.0 で、死者が 1 万人を超える甚大な被害となった。菅総理は自らを本部長とする「緊急災害対策本部」を設置した。また、福島第一原発が津波により電気系統トラブルを起こしたことから、国内初の「原子力非常事態宣言」を発動（3/11）。その後、水素爆発が発生（3/12）。 ・ 東京電力では、東日本大震災により送電設備に大きな被害が発生し、電力不足に対応するため、首都圏を中心に計画停電を実施した（3/14～3/27）。また夏場には電力使用制限令の発令や電力会社の要請により、前年比 15% の節電を実施し（7/1）、国民生活や企業の生産活動に大きな支障が出た。 ・ 東京電力では 11 年 3 月期連結決算を発表し、日本企業としては過去最大の当期損失 1 兆 2,473 億円を計上すると発表（5/20）。	・ 米軍の特殊チームは、米同時多発テロを首謀した国際テロ組織アル・カイダの指導者ウサマ・ビン・ラディン氏を殺害したと発表（5/2）。 ・ エジプトのムバラク大統領は、反政府デモのなど民衆の激しい抗議活動の末退陣し（2/11）、また内戦状態だったリビアでカダフィ政権が事実上崩壊（8/23）するなど、アフリカ各地で「アラブの春」が起こった。 ・ ノルウェーで連続テロ事件が発生（7/22）。 ・ アメリカでは、貧困と格差社会の是正を求める若者により、ウォール街を占拠するデモが発生（9/17）。 ・ 国連人口基金は、11 年 10 月末に世界人口が 70 億人に達する推計結果を発表（10/31）。 ・ 北朝鮮の金正日総書記が死去（12/17）。北朝鮮国営メディアは三男の正恩氏が後継者になると発表（12/19）。 ・ ロシアで下院選の不正疑惑を巡ってソ連崩壊後最大規模のデモ（12/24）。	・ ムーディーズ社では財政債務危機にあるギリシャ国債の格付けを「C a a 1」から「C a」に 3 段階引下げと発表した（7/25）。 ・ S&P 社は米国国債の長期信用格付けを最高水準の「A A A」から「A A +」に 1 段階引き下げたと発表（8/5）。 ・ 米アップル社の創業者スティーブ・ジョブズ氏が死去（10/5）。 ・ タイで大規模な洪水が発生、多くの日系企業の工場で操業停止（10 月上旬）。 ・ ユーロ国 17 か国は、ブリュッセルでのサミットで、ギリシャ国債を保有する民間銀行が自発的に元本の 50% 削減に応じることを求めるほか、欧州金融安定化基金（E F S F）の再拡充策を決めた（10/27）。